

2026 年 8 月 21 日

食品の消費税率引き下げに関する評価と論点整理

～給付より費用対効果高く、中低所得者への効果大～

経済調査部 首席エコノミスト 永濱 利廣

(Tel : 050-5474-7492)

(要旨)

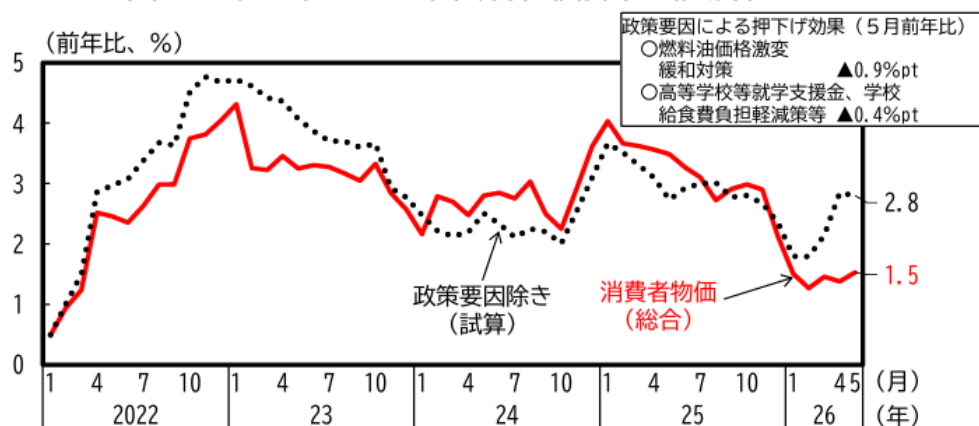
- 最も負担感が強い「食料品」に特化した減税であり、実感の伴う物価高対策となる。また、危機時に税率を機動的に変更できる欧州的な税制インフラを整備する意義もある。
- 給付金（約 8 割が貯蓄に回る・線引きの不公平感）と比べ、減税は消費に直結するため費用対効果が高い。小売店の価格競争を促してインフレ率を 1 ポイント以上押し下げるほか、消費に占める食料品の割合が高い低所得者の負担を減らし、逆進性を緩和する。
- 2029 年度の「給付付き税額控除」本格導入への橋渡しであり、成長投資等で実質 GDP 成長率 1%超を実現できれば、2029 年 4 月に税率を元の 8%に戻す出口戦略は可能である。
- 市場混乱を防ぐため赤字国債には頼らず、基調的税収上振れ分（2027 年度に 3.4 兆円の見込み）、減税による消費押し上げ効果、税外収入などを活用して財源を確保する。
- テイクアウト需要等で恩恵を受ける飲食店もあるため、業界支援等は一律ではなく実態に合わせた限定的なものにとどめ、適切な財源確保のもとで 2029 年の税額控除導入・税率復元へつなげることが鍵となる。

1. 政策の背景と導入の目的

政府はこれまで、ガソリン代や電気・ガス代に対する補助金支給など、各種の物価高対策を講じてきた。これにより全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、2026 年 6 月時点）の上昇率は 1% 台後半に抑えられ、政策効果として 1% 分以上の押し下げ効果が発揮されている（1 図）。

しかしながら、国民が最も強い不満や負担感を感じているのは、購入頻度の高い「食料品」の値上がりである。今回の高市政権による食料品消費税率の引き下げは、この日常的な物価高に対しピンポイントで効果を発揮する施策であり、国民にとって非常に実感の伴う物価高対策として位置づけられる。

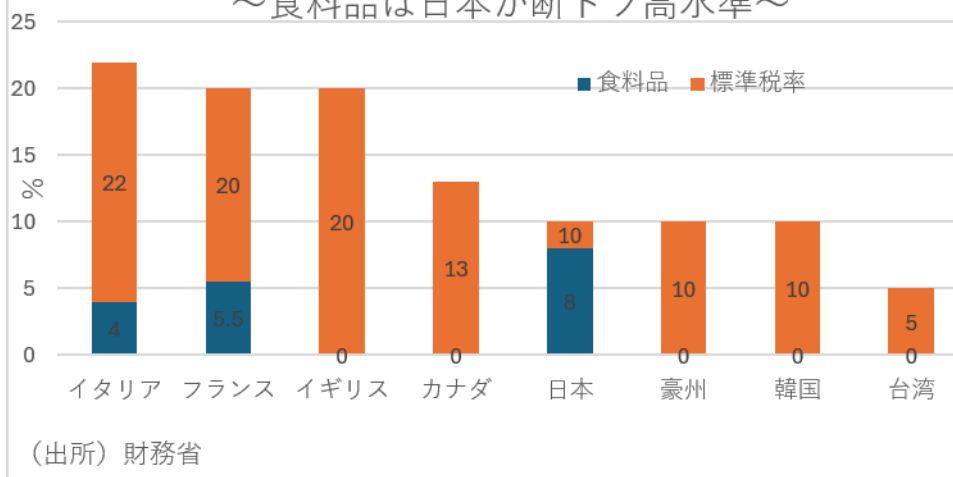
1 図 政策効果による消費者物価抑制（試算）



（出所）内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料（6月30日）」

日本の食料品に対する税率は主要国の中で最も高い水準にあり、これまで税率を機動的に引き下げる仕組みが存在しなかった（図表2）。欧州諸国においては、コロナ禍などの危機時に付加価値税（日本の消費税に相当）を迅速に引き下げ、景気や状況の改善に伴って元的水準に戻すという柔軟な運用を行ってきた。今回の減税措置は、日本においても災害時などに機動的に税率を変更できるインフラを整備するという観点から、きわめて重要な意味を持っている。

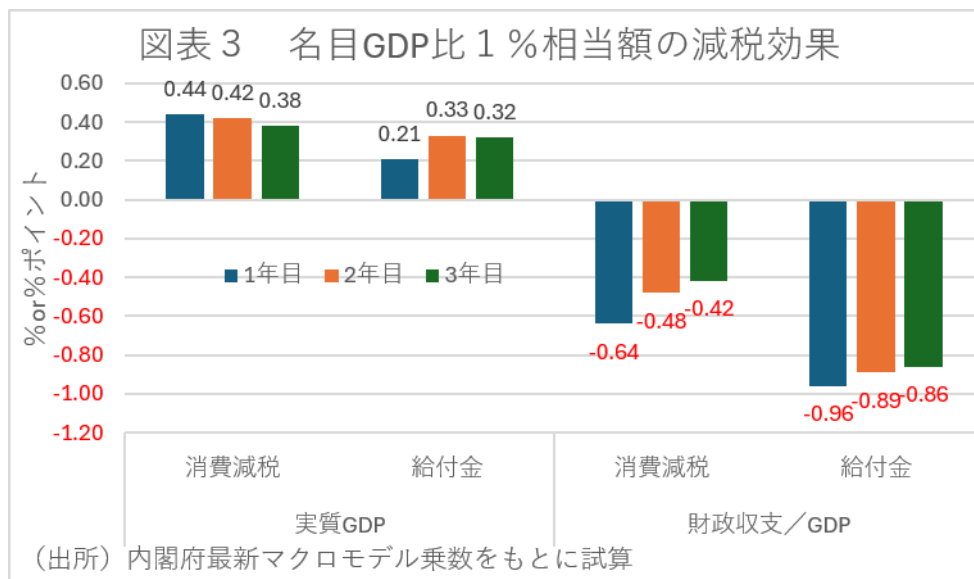
図表2 付加価値税率国際比較
 ～食料品は日本が断トツ高水準～



2. 消費税率引き下げの具体的効果と優位性

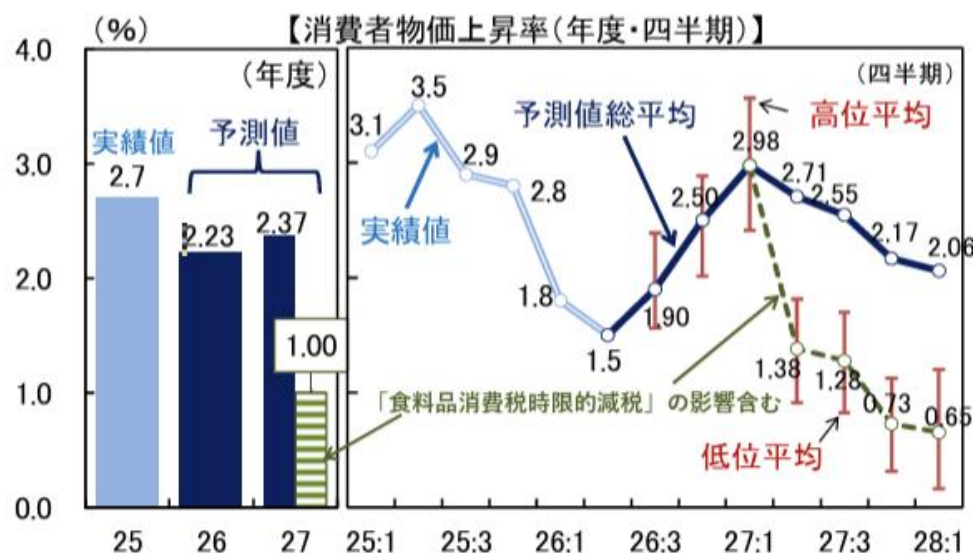
物価高対策としては「低所得者層へ向けた給付金の支給を優先すべきだ」という議論も根強く存在する。しかし、過去の政策事例を検証すると、支給された給付金の約8割は消費に回らず貯蓄に回ってしまう傾向がある（図表3）。また、低所得者に限定した給付であっても「どの所得層で線を引くか」という線引きの問題が必ず生じ、国民の間に不公平感をもたらす課題があった。

これに対し、消費税率の引き下げは、実際に店頭で買い物（消費行動）を行って初めて政策の恩恵が受けられる仕組みである。そのため、貯蓄に滞留することなく消費に直結し、給付金と比較して費用対効果が格段に高いといえる。



実務面において、スーパーマーケットなどの小売現場では、税率が下がった分だけ値下げを実施しなければ競合店に顧客を奪われてしまうため、民間における価格競争が誘発される。この市場メカニズムを通じ、消費税減税の実施後はインフレ率（物価上昇率）が1ポイント以上押し下げられるとの見通しが示されている（図表4）。

図表4 消費者物価上昇率のコンセンサス



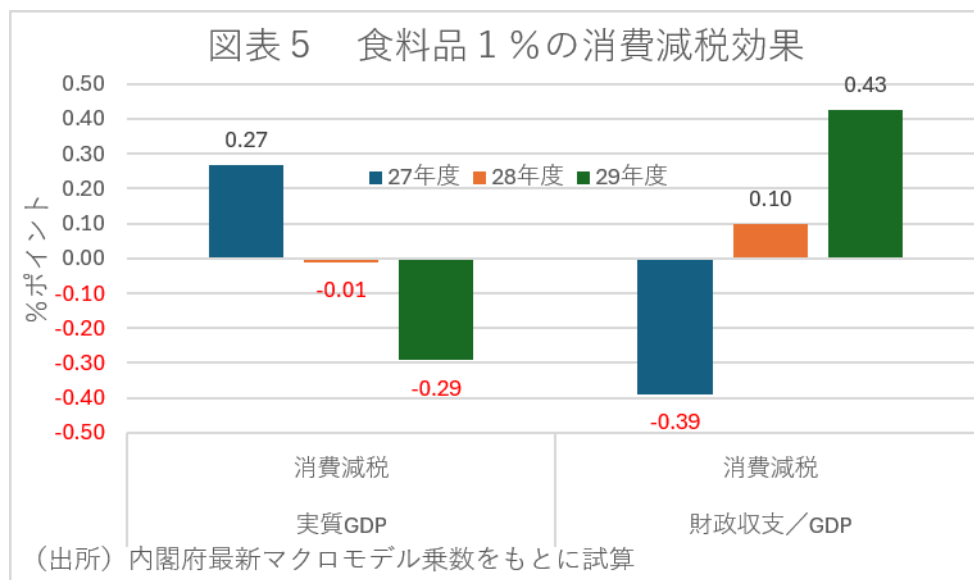
(出所) JCER「ESP フォーキャスト調査(8月)」

消費税は、収入に占める消費の割合が大きい低所得者ほど税負担率が重くなる「逆進性」という欠点を抱えている。家計に占める食料品の購入割合が高い中低所得者層に対して食料品の税率を引き下げるとは、この逆進性を直接的に緩和し、負担軽減をもたらす大きなメリットがある。

3. 「世界標準化」と出口戦略

今回の2年間にわたる消費税減税は、単なる一時的な物価対策にとどまらない。高市政権が目指しているのは日本の税制の「世界標準化」であり、2029年度に本格導入が予定されている「給付付き税額控除」へスムーズに移行するための重要な橋渡し（足がかり）として評価される。

政権が掲げる成長投資などの施策は即効性こそ期待しにくいものの、3年程度が経過すれば経済の好循環が徐々に広がっていくことが見込まれる。実質国内総生産（GDP）成長率が1%を上回る安定した経済状況を実現できれば、減税期間の終了に伴い、2029年4月に消費税率を元の8%へと戻す出口戦略は十分に可能であると試算されている（図表5）。



4. 財源確保と財政規律

減税に対する大きな批判として「減税分を賄う財源が不透明である」という点が挙げられる。この点に関して、赤字国債（特例公債）に頼ることは厳禁とされる。仮に赤字国債で財源を埋め合わせれば、日本の財政悪化懸念が連想され、債券市場の混乱（国債価格の下落や金利の急上昇など）を引き起こすリスクがあるためだ。首相自身も「特例公債に頼らない」旨を明言している。財源の確保に関しては、以下の要素が根拠として挙げられる。

- **税収の上振れ活用**：インフレの継続に伴い、国の税収は上振れ傾向が続いている。内閣府が2026年7月に行った試算によれば、同年1月時点の試算と比較して2027年度の税収は基調的に3.4兆円上振れる見込みである（図表6）。この増収分を財政が悪化しない範囲で

活用する余地が存在する。

- **消費押し上げによる税収減の緩和**：減税によって消費自体が活性化される「押し上げ効果」が働くため、最終的な消費税の減収額は単純計算の年約 5 兆円というフルサイズにまでは膨らまないと見込まれる。
- **税外収入等の確保**：今後の具体的な予算編成過程の中で検討が進められるが、税外収入などの確保を含め、財源のあては一定程度見込められていると分析される。

＜図表 6：2025～2027年度における国・地方のPBの変化要因＞

(兆円程度)

収支への影響（要因）	25年度	26年度	27年度
2026年6月成長戦略試算	▲7.0	▲0.8	▲2.1
（歳入面の要因） ・ 25年度決算による税収増等 ・ 基調的な税収増の想定	+4.9	+3.3	+3.4
（歳出面の要因） ・ 25年度決算における不用・繰越等の影響 ・ 26年度補正予算の影響	+1.9	▲0.6 ▲3.1	+0.1
2026年7月試算	▲0.2	▲1.2	+1.4

（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2026年7月）のポイント」

5. 政策実行上の留意点・課題

今回の消費税減税を効果的に機能させるためには、補完的な業界支援において「節度」を持つことが不可欠である。

例えば、農業従事者や外食産業に対する一律の過剰支援は避けるべきとされる。外食産業の中でも、テイクアウト（持ち帰り）需要に強みを持つ飲食店などは、食料品減税の波及効果によってむしろ需要が伸びる（恩恵を受ける）側面がある。したがって、全ての事業者に画一的な支援を行うのではなく、事業態や現場の実態に合わせた限定的・選択的な支援に留めることが求められる。

本稿で分析した食料品の消費税率 1%への引き下げ政策は、従来の給付金政策が直面していた「貯蓄への滞留」や「線引きによる不公平感」を克服し、中低所得者の生活実感を直接的に改善する合理的な選択肢である。

赤字国債に頼らない財源確保を厳守し、インフレによる税収上振れや消費喚起効果を活用しながら、危機対応可能な税制インフラの構築と 2029 年の「給付付き税額控除」本格導入・税率 8%への復元へとつなげていくことが、本政策の成功に向けた鍵となる。